

会社概要

- 商 号 日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
NIPPON STEEL Chemical & Material Co., Ltd.
- 本 社 所 在 地 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-13-1 日鉄日本橋ビル
- 設 立 1956年 10月 新日本製鉄化学工業株式会社の前身 八幡化学工業株式会社 設立
1984年 4月 新日本製鉄化学工業株式会社と日鐵化学工業株式会社の合併により、
新日鐵化学株式会社 発足
2006年 7月 新日本製鉄株式会社からセグメント分社化し、新日鉄マテリアルズ株式会社 設立
2018年 10月 新日鉄住金化学株式会社と新日鉄住金マテリアルズ株式会社の経営統合により、
日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 発足
- 資 本 金 50億円(2026年3月末現在)
- 従 業 員 数 連 結 3,277名(2026年3月末現在)
- 売 上 高 連 結 2,579億円(2025年度)
- 主 な 連 結 事 業 内 容
 - ▶ コールケミカル事業
 - ▶ 化学品事業(NSスチレンモノマー(株)を含む)
 - ▶ 機能材料事業
 - ・機能樹脂・基板材料事業
 - ・ディスプレイ材料事業
 - ・金属箔応用商品事業
 - ・高機能フィラー事業
 - ・ボンディングワイヤ事業(日鉄マイクロメタル(株))
 - ・コンポジット事業(日本グラファイトファイバー(株)を含む)
 - ・MCND事業

環境報告書2026

2025年度RC実施報告書

◆本報告書に関するお問い合わせ先

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-13-1 日鉄日本橋ビル
<https://www.nscm.nipponsteel.com>



無断複写転載禁止

素材を極め、未来を拓く
For Your Dream & Happiness
ChemMat



日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
NIPPON STEEL Chemical & Material Co., Ltd.

目次

ごあいさつ	2
日鉄ケミカル&マテリアルグループ企業理念	3
持続可能な開発への貢献／リスクマネジメントおよびコンプライアンス	4
環境・安全に関する経営方針	5
環境・安全活動の推進体制	6
事業活動における環境負荷の概要	8
カーボンニュートラルの取り組み	9
ビジョンと取り組み	9
ISCC PLUS 認証取得	9
温室効果ガス排出量実績	9
マリンバイオマスや木質バイオマスを利用したカーボンニュートラル材料の開発	10
黒鉛材料の非化石原料化に向けた研究開発	10
カーボンニュートラル対応樹脂の開発	10
有機材料技術・無機材料技術から生み出される独自の製品群	11
環境配慮型技術・製品の開発(社会に貢献する技術・製品)	15
環境保全への取り組み	19
大気環境	19
水質環境	19
産業廃棄物の適正処理の推進	20
VOCの削減	20
PRTR	21
労働安全衛生への取り組み	22
保安防災への取り組み	23
化学品・製品安全への取り組み	24
コミュニケーション	25
事業所の活動紹介	26
グループ会社のRC活動状況	31
独立業務実施者の限定的保証報告書	33
会社概要	35

本報告書記載のデータは、下記の当社本体事業およびグループ会社の2025年度の実績を集計したものです。
データ集計の対象とした事業所
本体事業：
九州製造所、姫路製造所、木更津製造所、総合研究本部(戸畑地区・木更津地区・袖ヶ浦地区)、
鹿島製造所、金属箔製造所、材料技術センター、トライボセンター(名古屋・八幡・君津)
グループ会社：
NSスチレンモノマー株式会社 大分製造所、日鉄マイクロメタル株式会社(入間工場・寄居製造所)、
日本グラファイトファイバー株式会社

ごあいさつ

日頃より当社にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

日鉄ケミカル&マテリアルグループは、有機材料技術と無機材料技術を駆使し、基礎化学品から半導体材料、社会資本材料に至るまで、特色ある9つの素材事業を展開する日本製鉄グループの中核企業です。

当社は企業理念として掲げる「公正で透明な経営を行い、広く社会から信頼される企業」を実現するため、生産・出荷・コストよりも”安全・環境・防災・品質”を最優先とするレスポンシブル・ケア活動方針に基づき事業活動を行っております。加えて、企業理念の実現に向けて、社員の健康を経営の重要課題と位置づけ、“社員とそこご家族とともに健やかな未来を築くため”、代表取締役社長名による「健康経営宣言」を制定いたしました。

また、地球環境対策に関する取り組みとして、全社組織として設置したカーボンニュートラル推進委員会において、2030年におけるCO₂総排出量の30%削減と2050年におけるネットゼロを目指すカーボンニュートラルビジョンを取りまとめました。当社自身の省CO₂の取り組みと並行して環境配慮型

製品を上市・商品化することにより需要家や社会の省CO₂に貢献するとともに、商品としての価値訴求を図ってまいります。

この「環境報告書2026」では、リスクマネジメントやコンプライアンスの強化、安全・環境・防災などのレスポンシブル・ケア活動の実施状況、事業活動における環境負荷低減、環境配慮型技術・製品の創出等を含めた気候変動対策等、日鉄ケミカル&マテリアルグループの活動内容について、幅広くお伝えしています。本報告書を通じて、当社グループの取り組みをご理解頂きますとともに、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせ頂ければ幸甚に存じます。

2026年9月

代表取締役社長 **右田 彰雄**



日鉄ケミカル&マテリアルグループ企業理念

昨今の社会動向や企業に対する社会的要請の変化を踏まえ、当社グループ存立の原点となる企業理念とそれを支えるグループ社員の行動指針を制定しております。

【基本理念】：経営理念、経営方針などを簡潔に表現した社是です。

【経営理念】：企業活動の根源にある考え方、企業活動において最優先すべき経営方針であり、当社グループが社会に對し果たすべき約束(コミットメント)です。

【行動指針】：当社グループ社員が遵守すべき方針、倫理、規範等であり、期待される行動を明示したものです。

基本理念

素材を極め、未来を拓く
— For Your Dream & Happiness —

私たちは、高度な化学技術・素材技術を自ら育成蓄積し、
素材の高度かつ多様な利用を通じて、
人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供し、
地球環境に貢献します。

経営理念

私たちは、以下の項目を重視した企業活動を展開し、公正で透明な経営を行い、広く社会から信頼される企業として、成長を続けます。

- 地球環境への貢献
- 健康的で人間性豊かな社会の実現
- 顧客との共創・共栄
- 社員の成長と幸福の実現

行動指針

●信頼

私たちは、法と社会のルールを守り、常に社会・顧客の視点で物事を考え、社会・顧客から信頼を得ることを目指します。

●挑戦

私たちは、自分自身と会社がともに成長することを願い、自らの役割を正しく自覚し、高い志を忘れずに、目標に挑戦し続けます。

●貢献

私たちは、社員一人ひとりの多様性・個性を尊重し、互いに支え・盛り立て切磋琢磨することにより、組織・チームとして最高の成果を出し、社会に貢献します。

持続可能な開発への貢献／リスクマネジメントおよびコンプライアンス

持続可能な開発への貢献

2015年9月25日の国連総会において、向こう15年間の新たな持続可能な開発の指針として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中に具体的なマイルストーンとして17のSDGs(持続可能な開発目標)が含まれており、多くの企業が取り組みを加速しているところ。

当社においても、製品を通じて資源循環型システム構築の一端を担うとともに、以前より取り組んでいるレスポンスフル・ケア活動を引き続き実施することでSDGsの達成に貢献していきます。



リスクマネジメントの強化

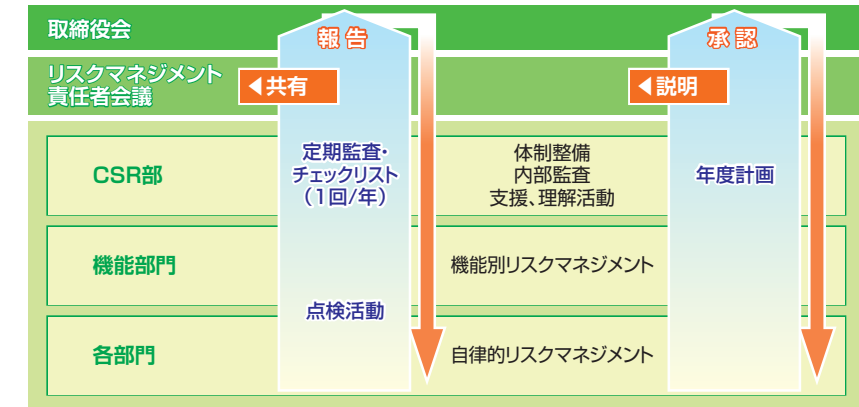
当社グループは「内部統制システムの基本方針」に基づいてリスクマネジメントを全社レベルで強化し、有効かつ効率的に機能する体制の整備を進めてきました。社内では法務・CSR部が各部門での体制整備を主導、支援し、継続的改善に努めています。

(1)当社のリスクマネジメント体制

- 当社グループは、
- ①各部門での自律的なリスクマネジメント
 - ②本社機能部門による全社横断的なリスクマネジメント(環境・安全、労働、品質、知的財産、情報セキュリティなど)をベースとして
 - ③法務・CSR部による全社リスクマネジメント活動の統括を行っています。

(2)リスクマネジメントのPDCA

内部統制計画を踏まえ、自主点検、モニタリング(内部監査)を実施し、抽出されたリスクや課題に対処するとともに、次年度計画への反映を通じて業務改善に取り組んでいます。活動状況は各職場で情報共有されてリスクマネジメント活動に活かされており、経営者や監査役にも定期的に報告されています。



コンプライアンスの強化

当社グループでは、法令や会社規則・内規だけでなく企業倫理についても遵守していくことがコンプライアンスであると認識しております。「コンプライアンスは経営の根幹」であり、広く社会から信頼される企業として持続的に成長・発展していくことを企業理念として掲げています。

◆内部統制に関する行動規範

- ①安全・環境・防災および品質は最優先であること
 - ②決められたルールは必ず守る(守れないルールは見直す)こと
 - ③現場・現物・現実に即した業務運営を徹底すること
- など、具体的な行動規範を示し、コンプライアンス違反が起きない職場づくりに取り組んでいます。

◆コンプライアンス教育

「内部統制ハンドブック」や各種法令マニュアル、さらにはコンプライアンス違反事例集などのテキストを用いて、内部統制に関する

各種講習会を当社グループの全ての会社で開催しています。内部統制の理解促進に向けた教育・啓発活動を通じて全ての社員のコンプライアンス意識向上や実践の促進に取り組んでいます。

◆相談通報窓口

当社グループでは、適法性や適切性などの疑問が生じた場合に相談や通報ができる窓口を設け、社内窓口(法務・CSR部)だけでなく、日本製鉄グループとしての社外相談窓口も利用可能としています。公益通報者保護法に基づく体制が整備され、適正に運用されています。

環境・安全に関する経営方針

環境・安全に関する経営方針

当社は、「高度な化学技術・素材技術を自ら育成蓄積し、素材の高度かつ多様な利用を通じて、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供し、地球環境に貢献する。」の基本理念の下、レスポンシブル・ケア活動に取り組む。

レスポンシブル・ケア活動指針

1. 生産・出荷・コストより“安全・環境・防災・品質”を最優先し、安全・環境・防災管理レベルを絶えず向上させ、完全無事故・無災害を追求する。
2. 法令・基準を厳守し、自ら高い目標・ルールを定めて自主的に活動する。
3. PDCAサイクルにより、安全・環境・防災について継続的改善を実行する。
4. 製品や取り扱い物質について、安全の確保と安全性情報の提供により、生産・物流従事者、顧客等関わる人々の健康を守る。
5. 安全・環境・健康に配慮した技術および製品を開発・提供し、社会に貢献する。
6. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルについて、省エネ、省資源、排出物の低減・再資源化等に取り組み、事業活動に伴う環境負荷を限りなく低減する。
7. 安全・環境・防災活動について地域を含む内外のステークホルダーとのコミュニケーションを進め、理解と信頼の向上に努める。

制定 2023年 6月26日

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 代表取締役社長

右田 彰雄

レスポンシブル・ケア活動

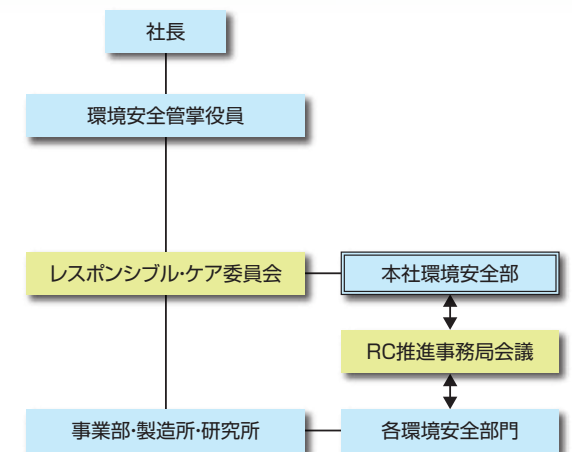
レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話やコミュニケーションを行う活動のことです。

環境・安全活動の推進体制

レスポンシブル・ケア推進体制

環境安全管掌役員を委員長とする「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、環境経営方針、RC活動方針、全社RC活動推進計画等、RC活動に関する重要事項を審議し、社長決裁により決定します。

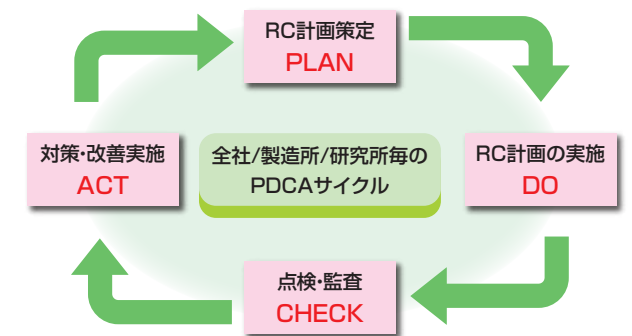
また、本社および各製造所の環境安全担当部門長をメンバーとする「RC推進事務局会議」を別に設置し、箇所間の情報共有化を中心に、全社計画の立案、全社横断的活動の推進・実行を行っております。



レスポンシブル・ケアマネジメントシステム

当社のRC活動は「RC活動管理規程」に基づき、PDCAのマネジメントサイクルにより継続的な改善を図っております。

また、環境負荷低減等に関わるマネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証登録を行い、ISOに則った活動を推進しております。



レスポンシブル・ケア活動目標と推進実施項目

2025年度は、完全無災害の達成、安全衛生事故ゼロ、環境・防災事故ゼロ、化学品安全事故ゼロを重点目標とし、共通基盤として「管理職による現場マネジメントの徹底」を進め、またRC分野毎に、下記について取り組みました。

◆労働安全・労働衛生

完全無災害の達成(基本動作・禁制事項厳守の徹底、協力会社への安全活動支援)、心身の健康増進(健康経営の基礎づくり)

◆環境保全

環境事故ゼロ(環境事故・トラブルの撲滅、低濃度PCB機器類の計画的処理、プラ新法への対応、環境マネジメントレベルの向上)

◆保安防災

防災事故ゼロ(防災事故・トラブルの撲滅、遵法状況の確認)

◆化学品安全

化学品事故ゼロ(化学品事故・トラブルの撲滅、化学品安全管理のシステム化推進、化学品安全知識の向上)

また、これらの計画的な年間実施項目の他、他社事故事例の水平展開、業界活動を通じた化学品安全管理の推進を図るため、グループ企業の環境安全担当を含めたRC推進事務局会議を開催しました(5月、10月、2月の計3回)。

本活動は、3月16日に開催されました経営会議にて社長決裁されました。

環境・安全活動の推進体制

レスポンスブル・ケア監査

各事業所が毎年策定する レスポンスブル・ケア活動計画の進捗状況や法令遵守状況、重点項目の実施状況等について客観的に評価監査を行うレスポンスブル・ケア監査を行っています。環境安全部長を主査とする本社監査を3年に1回の実施を基本とし、結果を各所及び関連事業部へフィードバックするとともに、レスポンスブル・ケア委員会そして社長に報告し、これを次年度のレスポンスブル・ケア活動計画に反映する仕組みとしています。

2025年度は、「管理者による現場マネジメントの徹底」、「安全・環境・防災ミニマムスタンダードの全社浸透」、「全社共通安全6則3心得の更なる厳守徹底活動の展開」、「変更管理・内部監査の運用方法と実績の確認」等を重点項目として監査を行いました。

また、当社の各事業所以外にグループ会社も監査対象とし、グループ一体となったレスポンスブル・ケア活動推進を図りました。

実施年月日	対象
2025年 8月21日	総合研究本部 木更津地区
2025年 8月27日	コンポジット事業部 社会資本材料部 材料技術センター
2025年 8月28日	木更津製造所 機能樹脂千葉工場
2025年 9月17日	NSスチレンモノマー株式会社 大分製造所
2025年 9月18日	九州製造所 戸畑エスパネックス工場
2025年 9月19日	日本テクノカーボン株式会社 仙台工場
2025年 9月25～26日	姫路製造所
2025年10月 9日	総合研究本部 袖ヶ浦地区
2025年10月29～31日	九州製造所
2025年12月17日	金属箔製造所 メタル担体製造部

遵法監査

レスポンスブル・ケア監査のほか、2025年度の遵法監査では「防災」について、行政当局への申請・届出資料と操業実態の整合性の全数確認に向け、大規模事業所を対象に確認を行いました。

実施年月日	対象
2025年 4月23, 24日	九州製造所
2025年 6月 5, 6日	
2025年 9月11, 12日	
2025年11月 7日	
2025年 6月19, 20日	姫路製造所
2025年11月19～21日	NSスチレンモノマー株式会社 大分製造所

ミニマムスタンダード監査

2025年度より遵法状況を適正に維持していくための業務ルールや仕組みづくりをミニマムスタンダードとして制定し、全事業所へ展開し浸透活動を行っており、「環境」についてミニマムスタンダードに基づく監査を実施いたしました。

実施年月日	対象
2025年11月18日	日本グラファイトファイバー株式会社
2025年11月26日	トライボセンター君津
2025年11月28日	トライボセンター八幡
2025年12月 4日	総合研究本部 袖ヶ浦地区
2025年12月20日	総合研究本部 戸畑地区

環境・安全活動の推進体制／事業活動における環境負荷の概要

国際規格(ISO)認証登録

当社およびグループ会社では、環境マネジメントシステム規格(ISO14001)をRC活動の中の環境保全活動をより有効に推進する手段として位置付け、PDCAサイクルによる環境負荷低減

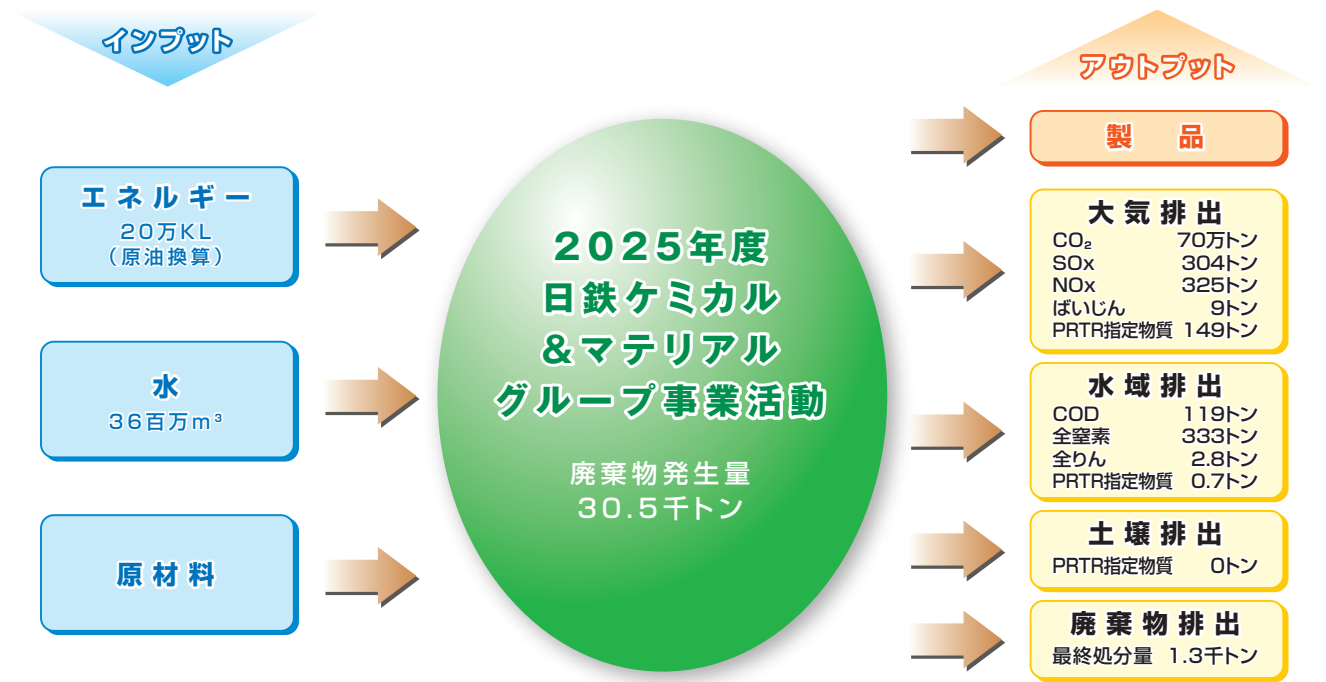
活動の推進実行や第三者評価受審による客観性の確保を行うため、ISO認証登録活動を推進しています。

ISO14001の認証登録状況

事業所名	審査機関登録日
九州製造所	2006年 4月 3日
木更津製造所	2007年 4月23日
姫路製造所	2010年 9月13日
金属箔事業部	2009年 1月29日
コンポジット事業部	2019年 8月 1日
コールケミカル事業部 田原製造所	2007年 6月26日

グループ会社事業所名	審査機関登録日
NSスチレンモノマー株式会社 大分製造所	2001年10月26日
日本テクノカーボン株式会社 仙台工場	2002年12月24日
日鉄マイクロメタル株式会社 本社・入間工場・寄居製造所	2000年 5月25日

事業活動における環境負荷の概要



環境および安全に関する投資

漏洩事故の未然防止のため、タンクオーバーフロー防止を目的とした隔膜液面計設置、法的に求められていないタンクへの防液堤設置等を継続的に行っています。また省エネ対策として、高度エネルギー解析技術導入を推進しています。

引き続き、環境事故の未然防止やカーボンニュートラル推進のための継続的な投資を実施していきます。

カーボンニュートラルの取り組み

ビジョンと取り組み

当社は、日本製鉄グループの化学・新素材分野を担い、有機・無機の幅広い材料技術を基盤として、炭素材料、化学品、機能材料など、多様な素材・部材を社会に提供しています。

製鉄プロセスから得られる資源の有効活用と、そこで培った技術の幅広い事業への展開も、当社の強みです。こうした事業基盤と技術を活かし、持続可能な炭素循環社会の構築に貢献するため、
・2030年ターゲット：CO₂総排出量を2013年比30%削減
・2050年ビジョン：カーボンニュートラルの実現

に向け、事業活動における省エネルギーの推進、生産プロセスの革新、低CO₂負荷製品の開発、バイオマス原料の使用およびサイクルの拡大に取り組んでいます。

これら当社のCO₂排出量削減の取り組みに加え、お客様の製造工程におけるCO₂削減への貢献、水素活用等の社会のエネルギー転換に貢献する環境価値の創出に挑戦します。これらの取り組みにより、持続可能な炭素循環社会の構築に貢献します。

ISCC PLUS 認証取得

当社グループは、循環型社会経済の構築に向け持続可能な製品の国際的認証制度の一つであるISCC PLUS認証を取得し、環境配慮型製品の拡充に取り組んでまいります。また、ISCCの最新

規定に則り、ISCC PLUS要求事項に準拠することを約束し、宣言します。

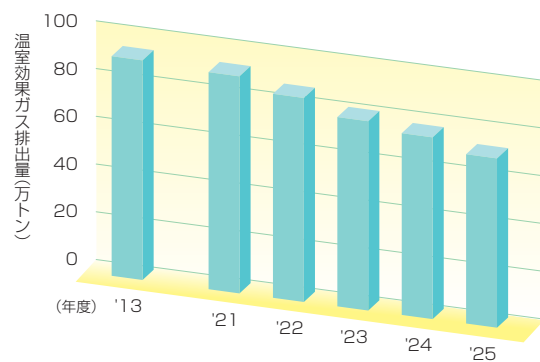
対象製品	認証拠点
カーボンブラック	田原カーボンブラック工場
ベンゼン、トルエン、キシレン、スチレンモノマー	NS スチレンモノマー株式会社 大分製造所

※ISCC PLUS認証とは：循環型経済とバイオエコノミーへの移行を支援し、原産地から最終消費者までのサプライチェーン全体を通じて代替原料の持続可能性を検証する独自の認証基準。

温室効果ガス排出量実績

当社では副生ガス・排熱回収によるエネルギーの有効活用、各工程における操業改善等による省エネ活動に取り組んでおります。また、九州製造所(田原)、木更津製造所(有機ディスプレイ材料工場、機能樹脂千葉工場)、日鉄マイクロメタルでは再生可能エネルギー由来の電力を購入使用しています。

温室効果ガス排出量の推移



(単位：万トン)

	2013年度	2025年度
Scope 1	63	43*
Scope 2	29	26*
合計	92	70*

★マーク：第三者保証項目

<集計対象組織>

当社、NSスチレンモノマー(株)、日鉄マイクロメタル(株)、日本グラファイトファイバー(株)

<集計対象期間>

2025年4月～2026年3月

<算定方法>

環境省の算定・報告・公表制度に従って算定し、各温室効果ガスの排出量が3,000t-CO₂未満であるものについては集計対象に含めていません。

<換算係数>

「GHG排出量集計標準に基づき、2024年度までは環境省が定める「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」や「電気事業者別排出係数一覧」の「調整後排出係数」を、2025年度は「基礎排出係数」を使用しています。なお、一部の排出量算定については、供給会社から直接入手した排出係数を使用しています。

<温室効果ガス排出量に関する注記>

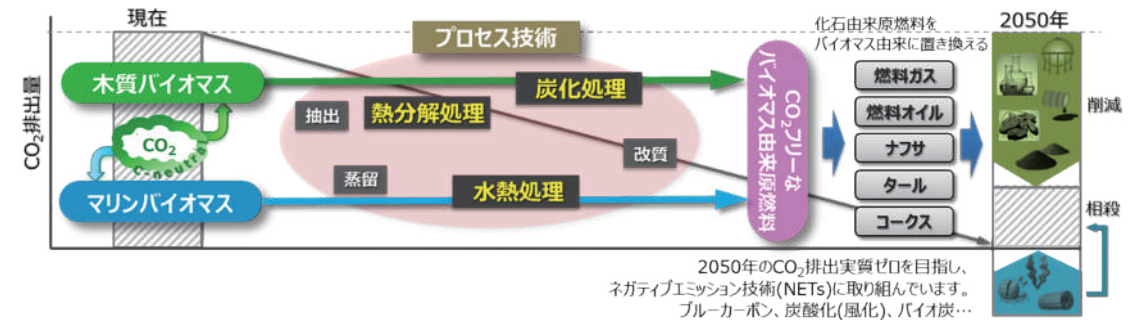
※温室効果ガス排出量の定量化に関しては、活動量データの測定および排出係数と地球温暖化係数に関する科学的な不確実性が存在しています。

マリンバイオマスや木質バイオマスを利用したカーボンニュートラル材料の開発

当社は日本製鉄グループの一員として、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」の実現へ向け、CO₂削減やCO₂有価化の研究開発に取り組んでいます。特にマリンバイオマス利用技術については、これまで産官学や日本製鉄グループ連携を中心に開発を進めてきた実績があります。加えて、グループで保有する木質バイオマスを適用し、CO₂フリーなバイオ由来原料へと転換する

ことで、カーボンニュートラルな材料の開発を目指しています。

さらに、大気中のCO₂を固定化するネガティブエミッション技術(NETs)、マリンバイオマス由来プラスチック開発などの探索に取り組むと共に、既存事業における製品開発においても、CO₂削減へ向けた技術確立を加速させていきます。



黒鉛材料の非化石原料化に向けた研究開発

当社は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」)が公募した2024年度「NEDO先導研究プログラム」における研究開発課題に対し、「黒鉛材料の非化石原料化に向けた研究開発」を提案し研究開発テーマとして採択されました。

黒鉛材料は、軽量で高強度且つ耐薬品性、耐熱性に優れるため、電炉製鉄用の黒鉛電極、半導体製造用の黒鉛るつぼ等の様々な用途で使用され、今後の需要拡大が見込まれております。

カーボンニュートラルの進展に伴い原料である石炭由来コールタールピッチ、ガソリン製造時に副生する石油系ピッチなどの減少が見込まれるため、黒鉛材料の非化石原料化の提案が求められています。

本研究では、バイオマス、廃プラスチックなどの非化石資源を原料とする人造黒鉛の前駆体となるグリーンピッチの合成技術を開発することで化石資源由来のCO₂削減を目指します。

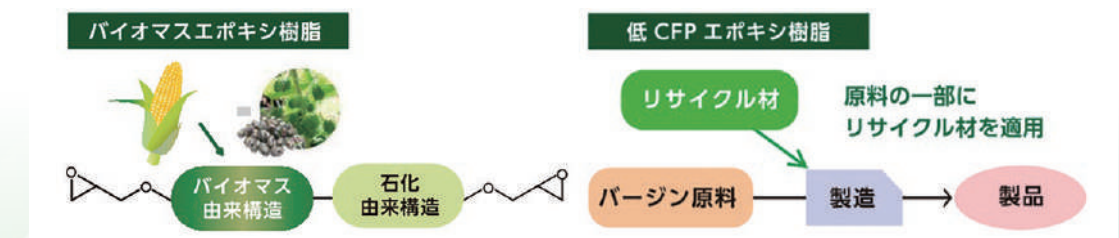
本研究で取り組む課題

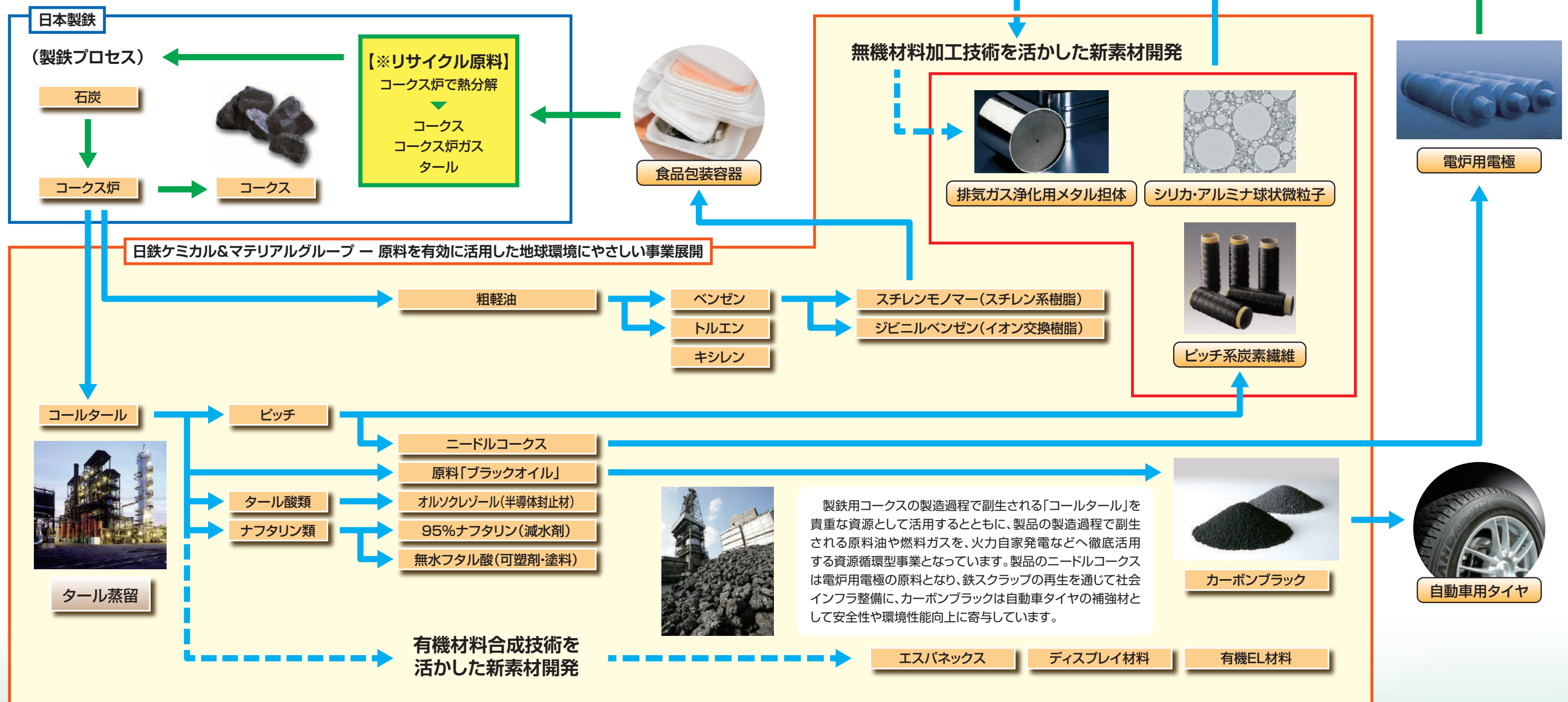
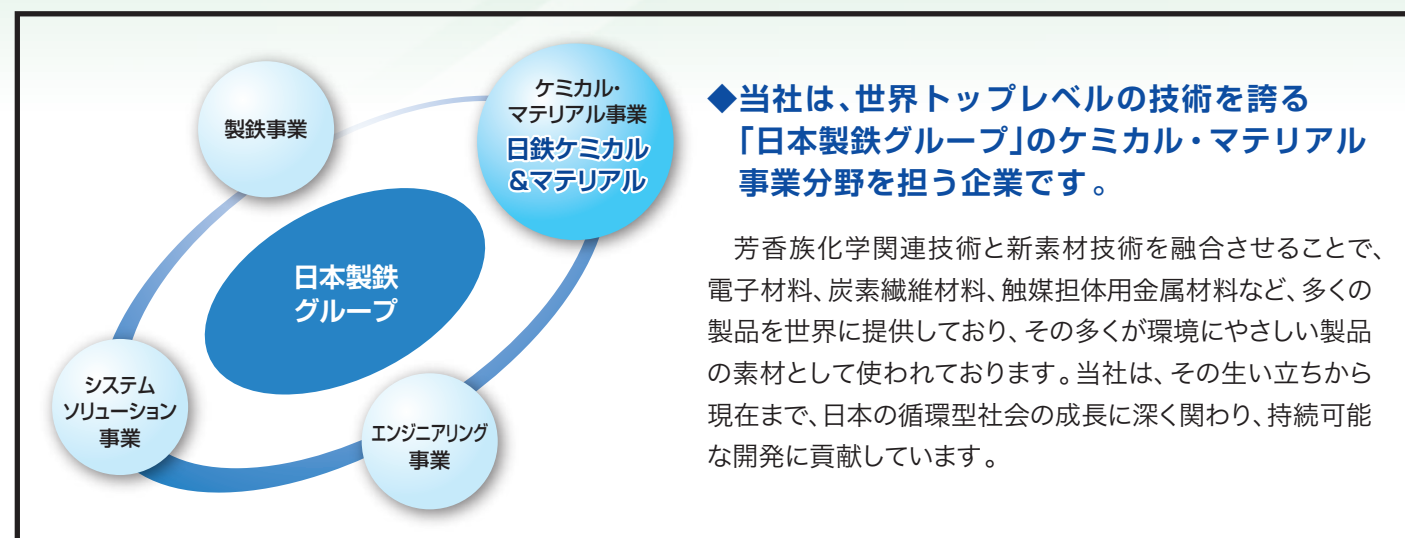


カーボンニュートラル対応樹脂の開発

エポキシ樹脂は、強化繊維、金属、電子材料などと組み合わせて、回路基板、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等、各種構造材料に広く使用される重要な硬化性樹脂です。一方で、原料の化石資源依存や、硬化後の分解・分離が難しいことが、今後のCO₂排出削減と資源循環に向けた課題となります。本開発では、①原料の一部にリサイクル材を適用した低カーボンフットプリント(CFP)エポキシ

樹脂、②バイオマス由来構造を有しつつ機能を付与したバイオマスエポキシ樹脂、③特定の処理により分解し有価物や強化繊維の回収を促進する易分解性エポキシ樹脂の開発を進めています。これらの技術により、お客様の製品使用段階・廃棄段階を含むサプライチェーン全体でのCO₂排出削減と、資源循環への貢献を目指します。





有機材料技術・無機材料技術から生み出される独自の製品群

コンクリート構造物の補強用材料 「トウシート」\TOWSHEET®」

軽量・高強 素繊維シートによる、コンクリート構造物の補強・補修、コンクリートの剥落対策に最適な工法です。



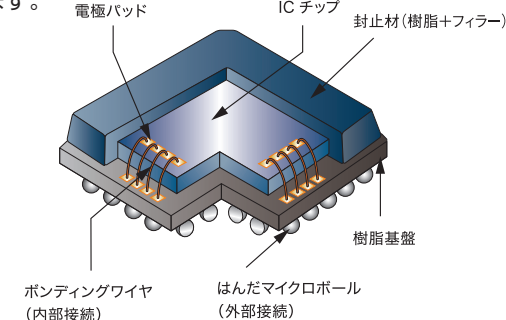
Green TEPreg®

独自開発の特殊フェノキシ樹脂を繊維に含浸させた複合材料TEPreg®は、リサイクル再生可能です。環境にやさしい天然繊維や軽くて強い炭素繊維など様々な繊維が選択できます。



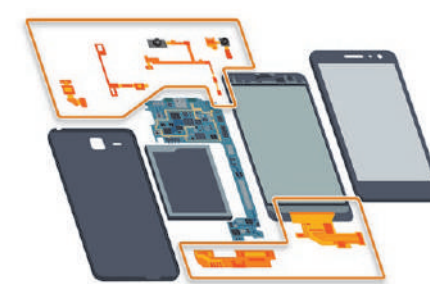
高性能半導体デバイス用部材

PCやスマートフォン等に使用される高性能半導体デバイスには、当社のパラジウム被覆銅ボンディングワイヤが使われています。また、半導体チップを保護する封止材用のフィラーとして、当社の高純度高信頼性のシリカ球状微粒子が使われています。



「エスパネックス」\ESPANEX®」

フレキシブルプリント配線板用無接着剤銅張積層板「エスパネックス」は、スマートフォンやタブレットPCなど回路基板の高機能、高信頼性の実現に必須の材料として高い評価を得ています。



メタル担体

ステンレス箔を用いた高機能・高耐久性の触媒保持部材で、内燃機関の排気ガス浄化に使用します。低圧力損失・高い昇温特性に加え、次世代排ガス環境規制クリアを貴金属触媒削減して達成できる高機能品開発で世界をリードしております。



カーボンブラック

当社のカーボンブラックは、豊富な自社原料と、蓄積した高度な技術を生かし、主用途であるタイヤ・ゴムの補強材として自動車産業における品質・安全性の向上に貢献しております。



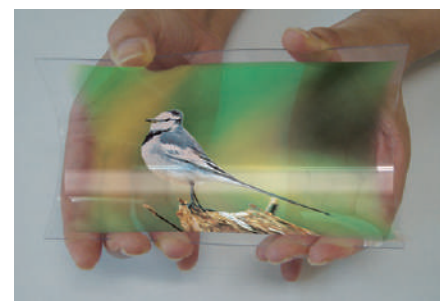
軽くて強いピッチ系炭素繊維 「グラノック」\GRANOC®」

金属よりも軽く熱伝導率に優れ、さびることもないピッチ系炭素繊維「GRANOC」。自転車、ゴルフシャフト、釣り竿等のスポーツ用具から産業部材、人工衛星まで幅広い分野で使われています。



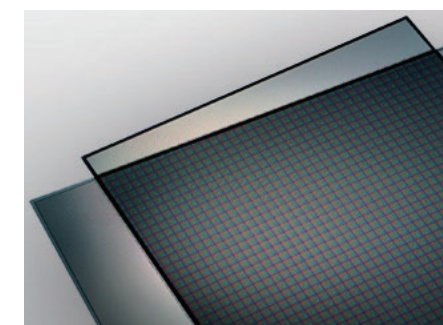
有機EL材料「ルミエース」\LumiAce®」

独自に開発した昇華精製技術、不純物除去技術などを活かして、世界に先駆けて燐光ホスト材料を市場に投入しており、業界のトップランナーとして高い評価を得ています。



液晶ディスプレイ用レジスト材料「エスファイン」\ESFINE®」

タール中の成分から誘導されたカルド樹脂を用いた当社のレジスト材料は、液晶ディスプレイのブラックマトリクスに用いられ、大型テレビやノートパソコン等を始めとした液晶ディスプレイ製品の普及に貢献しております。



無接着剤ポリイミド銅張積層板「エスパネックス」ESPANEX®

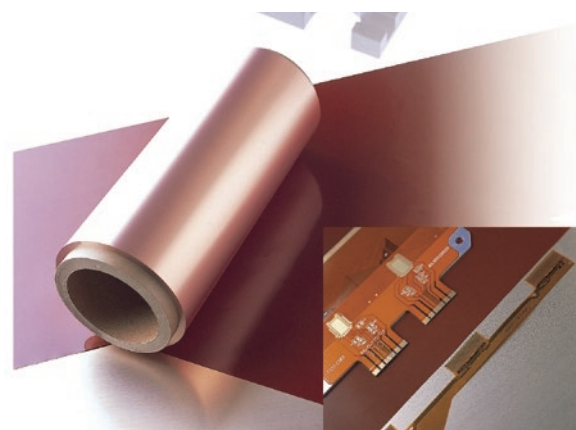
12 環境配慮型技術・製品の開発(社会に貢献する技術・製品)

スマートフォン・タブレットPCを中心とするモバイルIT機器では、筐体の軽薄化に加え、使用される部品・部材に対するハロゲンフリー化のニーズが先進諸国を中心に高まっています。このような世界的潮流の中、モバイルIT機器に多用されるフレキシブルプリント配線板の材料としては、絶縁層と銅箔の層間にエポキシ樹脂系の接着剤を使用しない無接着剤銅張積層板の需要が増大しております。

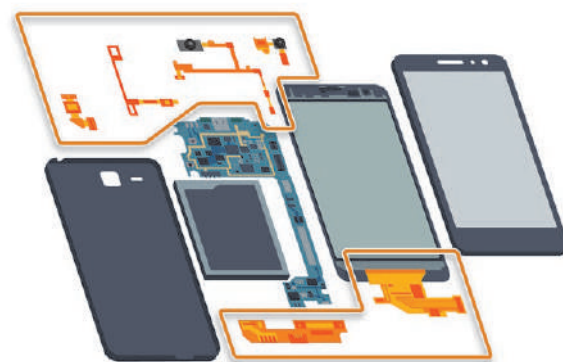
当社の無接着剤ポリイミド銅張積層板「エスパネックス」は、独自開発の低熱膨張ポリイミドにより、接着剤を用いることなく銅箔との強固な密着性を実現した製品であり、ハロゲン化合物を一切

含有しません。製造プロセスで多用する有機溶剤については、リサイクルシステムの導入により消費量削減に努め、次世代高速通信規格への対応に向けて低誘電グレードも、従来品同様に環境負荷低減を図っております。

「エスパネックス」は、これまで電子機器の小型化・軽薄化に向けたソリューションとして、資源消費の削減に貢献してきましたが、今後は次世代エネルギー自動車や自動運転技術の発展を支える高度かつ多様な通信規格に対応した製品の提供を通じて、より安心・安全な環境調和型社会の実現に向けて一層の貢献を果たしていきます。



無接着剤ポリイミド銅張積層板「エスパネックス」



スマートフォンでの「エスパネックス」使用イメージ

ディスプレイ材料

9 環境配慮型技術・製品の開発(社会に貢献する技術・製品)

●有機EL材料「ルミエース」LumiAce®

液晶ディスプレイに続く、次世代表示デバイスとして注目されている有機ELディスプレイは、低消費電力、高視認性、フレキシブル性などの特徴を活かし、現在では、スマートフォンのディスプレイとして、幅広く市場に知られるようになりました。また、大型テレビ市場における高機能機種として、有機ELテレビの浸透が進んでおり、タブレット端末やノートパソコンへの浸透もさらに進んでいくことが予測されています。さらに、有機ELデバイスの柔らかな光と面発光の特徴を活かし照明分野においても開発が進められています。

これらのデバイスの中心的機能を担っているのが、有機EL材料です。当社は、1994年の開発着手から、長年蓄積してきました芳香族材料合成技術をベースに、この材料の開発を進めてきました。

その結果、世界で初めて有機ELディスプレイが本格量産された1999年から、当社材料(「ルミエース」LumiAce®) 2007年3月商標登録)の供給を続けてまいりました。

これは、当社が独自開発した有機電子デバイス用材料量産技術が高い評価を受け続けてきたことによるものです。つまり工業レベルで必要とされる高性能・高品質な材料を安定かつ継続的に供給することが顧客からの信頼を得たものです。

さらに、低消費電力を実現する燐光発光材料に、早くから着目し開発を続けてきたことにより、世界で初めて工業化された赤色燐光デバイスにも、当社の開発材料が採用されました。その後も鋭意研究を進めて、緑色燐光発光材料の開発にも成功し、ディスプレイ用途において約25%の消費電力低減を実現し、量産採用されております。

また、高効率青色発光材料(熱活性型遅延蛍光(TADF))開発を進めており、更なる低消費電力型デバイスの実現に向けて邁進しています。

これら高効率材料がもたらす省エネ効果は、前述したさまざまなディスプレイや照明の分野で期待されております。



スマートフォン、タブレットに搭載



有機ELディスプレイのイメージ

多孔質炭素材料

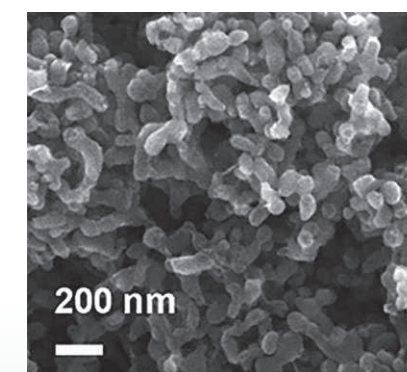
7 環境配慮型技術・製品の開発(社会に貢献する技術・製品)

日本は世界に先駆けて2017年に水素基本戦略を策定し、2023年の改訂では、燃料電池車(FCV)の普及拡大、水素発電、製鉄分野における水素活用の推進などが掲げられています。これらの実現に向けて、官民による大規模な投資と制度整備が進められており、水素社会の実現に対する期待が高まっています。

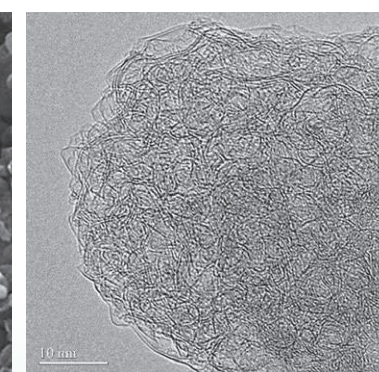
また、世界においても多くの国・地域が水素戦略を策定しており、特にEUおよび中国では、水素利用の具体化に向けた取り組みが近年加速しています。こうした動きを背景に、商用車分野を中心として、燃料電池の導入が世界各地で進んでいます。

当社は炭素材料の制御技術を駆使し、独自に開発したプロセスにより、多孔質炭素材料「エスカーボン®/ ESCARBON® MCND」の量産化に成功、2020年に上市しました。本製品はナノサイズの多孔構造を有し、複数のグラフェンシートにより仕切られた細孔構造によって、高い耐久性と導電性を兼ね備えています。さらに、デンドライト構造を特徴とし、優れたガス拡散性を発現します。

これらの特性が高く評価され、本製品は燃料電池車のカソード用触媒担体として採用されています。さらに、本製品の特異な多孔構造と炭素物性を活かし、エネルギー・環境分野への応用拡大も検討されており、これらを通じた温室効果ガス排出削減への貢献が期待されています。



SEM像



TEM像

MCNDの特異な細孔構造(電顕写真)

リジッド積層板用ハロゲンフリー型難燃性エポキシ樹脂

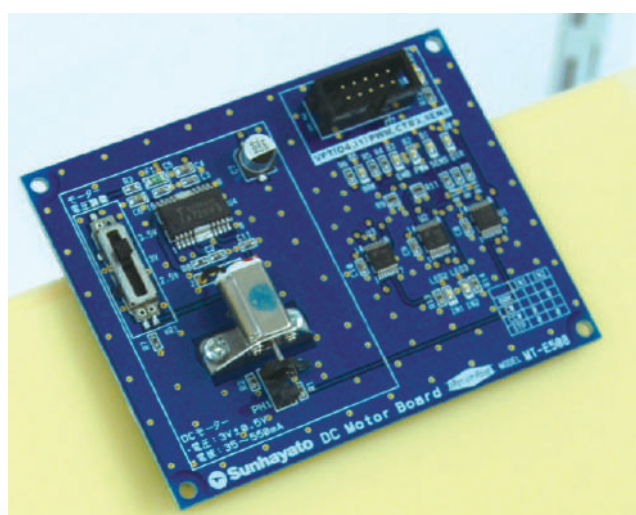
12 環境配慮型技術・製品の開発(社会に貢献する技術・製品)

当社が開発・上市したリジッド積層板用ハロゲンフリー型難燃性エポキシ樹脂は、エポキシ樹脂骨格にリン構造を導入することで、従来の難燃化処方であり環境問題の原因となっていたハロゲン成分(臭素、塩素)を使用することなく難燃性を実現し、環境対策との両立を図るべく設計された製品です。

近年の自動車の電装化に伴い、車に搭載されるECU(Electric Control Unit)用積層板用途へ展開しており、特に電気絶縁信頼性を要求されるパワートレインECU、走行安全系ECUで採用されています。

また、世界的な電気自動車の普及を見据えて更なる耐熱性を付与したハロゲンフリー型難燃性エポキシ樹脂を市場に展開し、NEV(New Energy Vehicle)の駆動モーター出力制御系ECUへの採用が増えています。

樹脂の持つ優れた電気特性や耐熱性と、リン構造の持つ環境にやさしい難燃性を併せ持つことで、最終製品である積層板の実用信頼性向上に貢献しております。



難燃性エポキシ樹脂を使用したリジッド積層板

排気ガス浄化用メタル担体

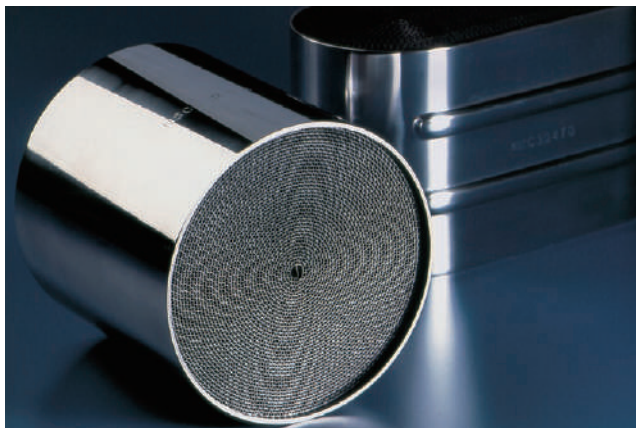
メタル担体は、エンジン等、内燃機関から排出される排気ガス中の有害物質を、触媒を使って無害化する「触媒コンバータ」の主要な構成部品です。排気ガスと触媒との反応を良くするため、接触面積が広い金属製ハニカム状の構造になっています。自動車に於ける排気ガス規制は、1970年に米国で導入されたマスキー法以降、世界各国で関心が高まり、規制は年々強化されております。

当社は、1985年に高温高耐熱性ステンレス箔の開発に着手し、1992年からメタル担体製品として部材を販売開始しました。日本製鉄グループの協力を得て、素材から製品まで一貫して製造できる世界で唯一のメタル担体製造メーカーとして、年に約1,000万個の製品を上市し、地球規模の大気浄化に貢献しています。

技術的には、1997年に世界で最も薄い30 μ m厚みの箔を使った製品を、2011年には箔に微細な孔空け加工を施した製品を開発するなど、排気抵抗の低減や軽量化により、燃費向上(=CO₂削減)や排気ガスの浄化性能向上に貢献できる画期的な製品を世界に先駆けて提供してきました。

2005年以降は、二輪車にも排気ガス規制が導入強化され、メタル担体が世界中で採用されるようになってきました。

現在は、お客様が使用する貴金属触媒の量を削減でき、次世代規制を満足する新商品の量産化に伴って販路が拡大。当事業は、今後もグループの技術を結集し、弛まぬ努力と創意工夫により世の中のニーズを先取りし、地球環境に積極的に貢献していきます。



排気ガス浄化用メタル担体

構造物の予防保全・長寿命化(補強用FRP)

炭素繊維シート「トウシート」\TOWSHEET®」を中心とした当社の補強用FRPは、阪神淡路大震災以降の橋梁の耐震補強、トレーラーなどの車両重量増加に対する橋梁の補強、トンネルのコンクリートのはく落に対する予防保全等により、土木・建築構造物の長寿命化に寄与してきました。その間、構造物に緊張力を付加し少ない材料で効率的な橋梁の補強が行える「アウトプレート工法」、工期短縮や施工性改善を目的に開発した炭素繊維シート「ストランドシート」、夜間交通規制のみで橋梁上面の施工を実現した「ストランドシートJCM埋設工法」、特殊な高伸度弾性パテ材を

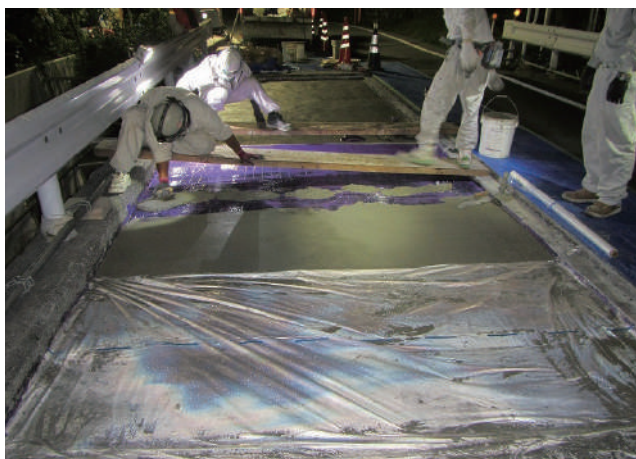
使用し工法の信頼性を向上させ腐食した鋼構造物の補強を実現した「PL-CF工法」を上市し、さまざまなニーズにも応えてきました。

現在、建設資材のリサイクルは進められていますが、構造物を健全に使用し続けることが最も環境保全に役立つと考えています。

土木構造物は、地形、周辺環境、使用環境により全く同じと言えるものではありません。これまで培ってきた材料の開発力、構造物への設計力を活かし、それぞれの構造物に適した補強材料、工法を発信し、今後も環境負荷軽減に寄与していきます。



「トウシート」適用事例



ストランドシートJCM埋設工法の夜間工事状況

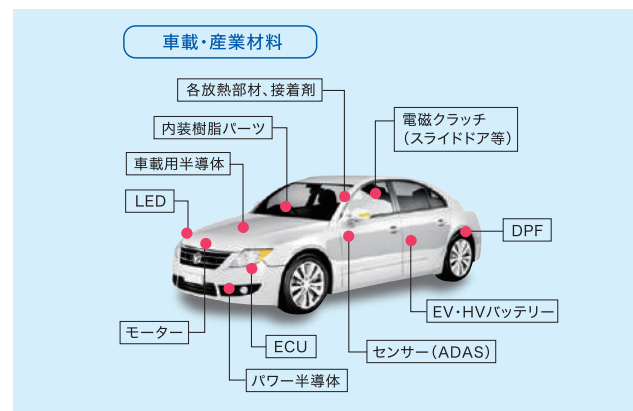
EV・5G社会に貢献するシリカ・アルミナ球状微粒子

自動車分野は「EV(電気自動車)化」、さらには「移動するスマホへの変貌」による通信分野領域への進化等、いずれも100年に一度の変革期を迎えています。EV分野では、リチウムイオンバッテリー「LiB」、モーターユニット、エンジンコントロールユニット「ECU」等で、熱を逃がすための機構が重要視されています。これらの部位で使用される放熱シート等放熱部材に、当社のアルミナ微粒子が使用されております。また、スマホ分野においても第5世代移動通信システム「5G」によるネットワークシステムの大容量化・低コスト・低消費電力化が進んでいます。この分野においては、高周波対応誘電特性が求められており、当社のシリカ微粒子が着目されております。

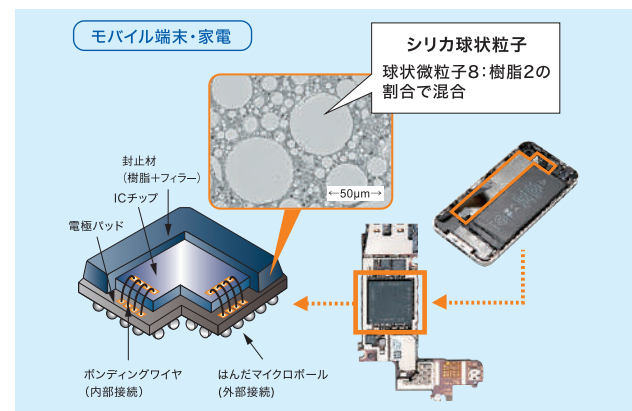
EV・スマホに使用されているリチウムイオン電池およびその周辺部材という、金属あるいはプラスチックのかたまりというイメージがあると思います。

しかし、そこに組み込まれている放熱シートなどには、シリカあるいはアルミナの微細な粉体(球状粒子)を多量に混ぜて放熱効率を上げる工夫がされています。目立たない存在ですが、これらの粉体がリチウムイオン電池の性能、ひいてはEV・スマホそのものの性能を決める重要な要素となっており、その粉体が私たちの製品です。

EV、5G通信、更にその先にくる新たな部材に我々のシリカ・アルミナ球状微粒子を提供することにより環境負荷低減に貢献していきます。



車載用フィラー使用部位



モバイル端末・家電用途例

パラジウム被覆銅ボンディングワイヤ[EXワイヤ]

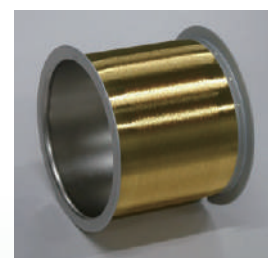
今日、私たちの身の回りにある家電製品やOA機器、ゲーム機器、スマートフォン、産業用ロボット、自動車などあらゆる分野で、IC(集積回路)やLSI(大規模集積回路)と呼ばれる半導体デバイスが大量に使用されています。これらの半導体デバイスの内部で半導体チップと外部電極を繋ぐ重要な機能を担っているのが、ボンディングワイヤと呼ばれる髪の毛より細い金属線ですが、その材料にはICが開発された1950年代から50年以上にわたって、高価な金を使用されてきました。

当社グループの日鉄マイクロメタル株式会社は、日本製鉄株式会社と共同で銅ボンディングワイヤの開発を進め、銅の表面にパラジウム被覆を施すことにより世界で初めてLSI用銅ボンディングワイヤの実用化に成功し、2009年の上市後は一般民生用を中心に急速に市場を拡大してまいりました。さらに最近では、従来品より信頼性を向上させた新製品の開発・上市により、一般民生用より高い信頼性を求められる車載用途においても適用が進みつつあります。

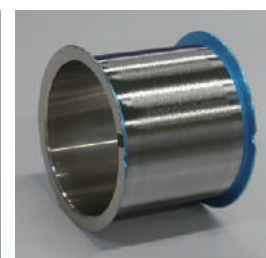
金は極めて高価というだけでなく、銅に比べ鉱石の採掘から製錬に至る工程での環境負荷が格段に高いため、ボンディングワイヤを金から銅に置換することにより、地球環境の悪化防止に役立っています。

また、銅の電気抵抗は金よりも20%以上低いため、半導体が消費する電気エネルギーの削減にも寄与しています。

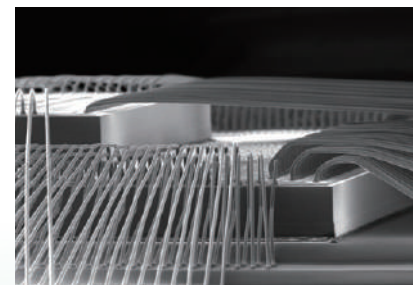
なお、本製品を開発した功績により、同社と日本製鉄は、市村産業賞「本賞」、全国発明表彰「特許庁長官賞」、文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」など数多くの権威ある賞を授与されております。



金ボンディングワイヤ



パラジウム被覆銅ボンディングワイヤ



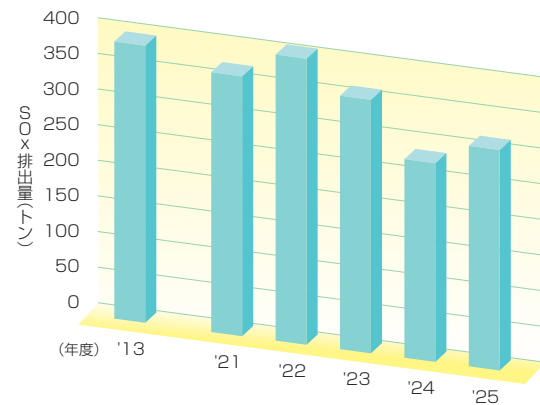
LSI内部のボンディングワイヤ配線状態

大気環境

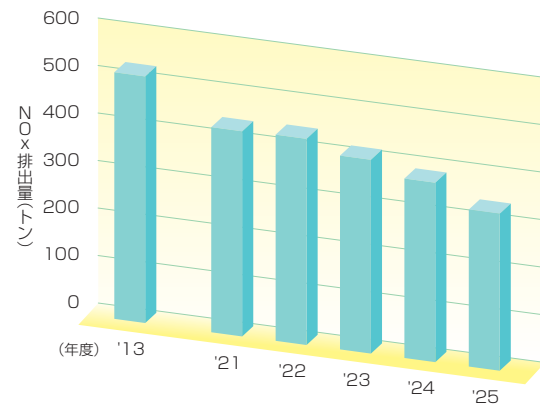
当社では、1970年代から設備対策を実施し、大気汚染物質の排出量管理に努めております。

また、個別機器毎に法規制値、地方自治体との協定値を遵守するための自主管理基準値を定め、自主管理基準値を超過した場合は設備を停止する運用を行っています。

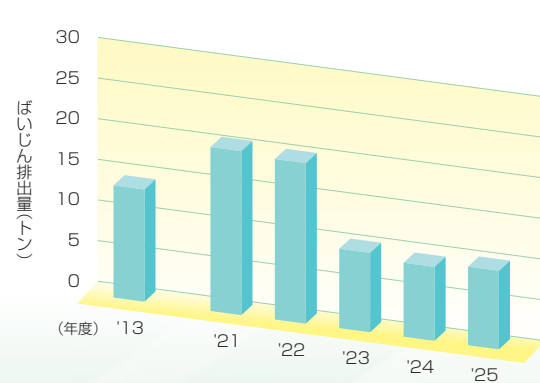
SOx (硫黄酸化物) 排出量の推移



NOx (窒素酸化物) 排出量の推移



ばいじん排出量の推移

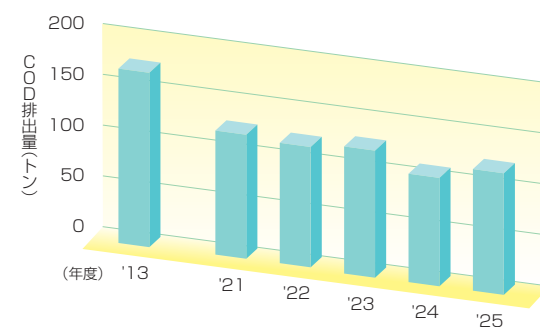


水質環境

当社では、工場のプロセス排水は浄化処理してから河川・海域等に排出し、水質汚濁の防止に努めております。

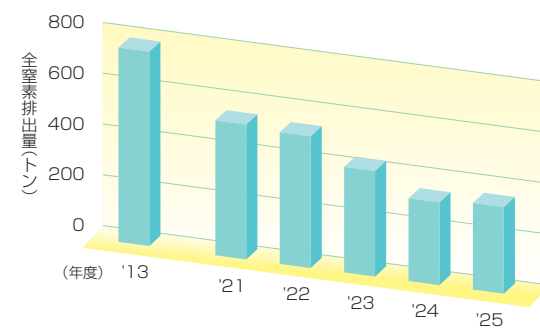
また、公共水域へ排出する排水口には、法規制値、地方自治体との協定値を遵守するための自主管理基準値を定め、自主管理基準値を超過した場合は排水遮断を行う運用を行っています。

COD (化学的酸素要求量) 排出量の推移

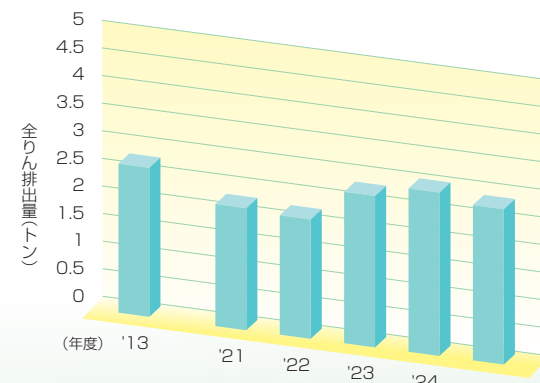


※COD: 化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand) のことであり、有機物を酸化剤で酸化するときに消費される酸素量です。海域や河川の有機物による汚濁状況の指標に用いられています。

全窒素排出量の推移



全りん排出量の推移

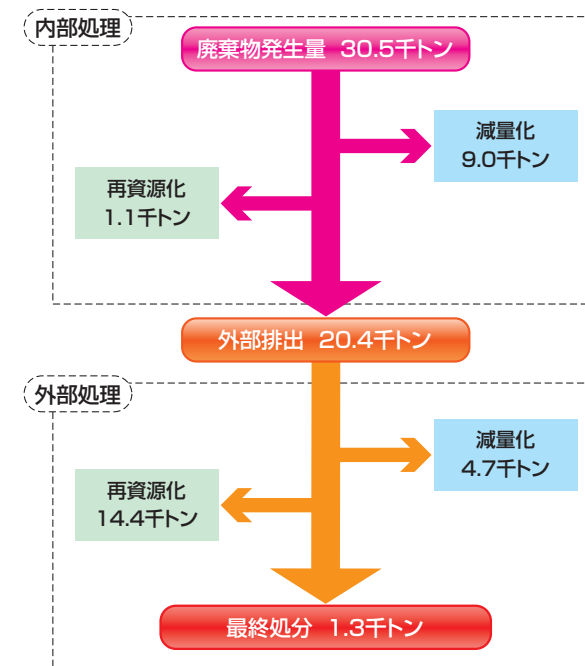


産業廃棄物の適正処理の推進

当社は、法令に基づき、産業廃棄物の適正な処理を行っております。

グループ会社を含めて、電子マニフェスト化を推進し、管理強化を図っております。また、産業廃棄物処理委託先の現地確認を行い、適正な処理を行っていることを確認しております。

2025年度の廃棄物処理フロー



2025年度の廃プラスチック排出量は779t (本体事業553t)、資源有効利用率は74%となりました。今後も引き続き、廃プラスチックリサイクル率の持続的な改善に取り組んでいきます。

VOCの削減

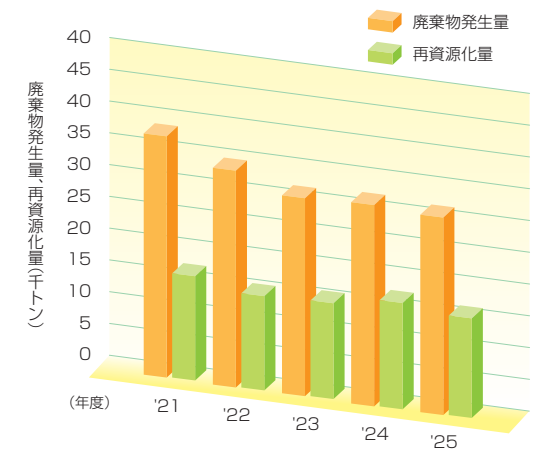
VOC (揮発性有機化合物: Volatile Organic Compounds)は、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称で、粒子状物質 (SPM) および光化学オキシダントの原因物質の一つとされ、人の健康への影響が懸念されています。

当社は、日本化学工業協会のVOC排出量自主削減計画に参画しており、2000年度対比で30%の削減を目標とした取り組みを行ってきました。

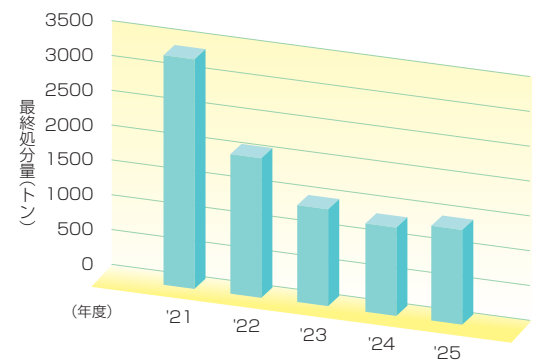
2025年度のVOC排出量は、2000年度対比で約34%の削減となっております。

※PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

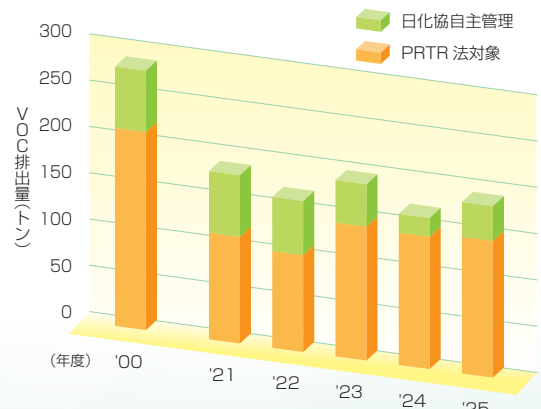
廃棄物発生量、再資源化量の推移



最終処分量の推移



VOC排出量の推移



環境保全への取り組み

PRTR

当社は、化学業界の自主的取り組みとして、日本化学工業協会が実施しているPRTR調査に1995年度から参加し、化学物質排出量の調査並びに排出量削減に努めてきました。従来からPRTR法指定物質、とりわけベンゼンの削減に重点的に取り組んでおり、適切に管理を行うことで2000年の基準年度に対して低位で推移しております。

今後も化学物質の排出量管理を適切に行い、対象化学物質の排出量削減に取り組んでいきます。

※PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)とは環境汚染物質移動登録のことであり、有害性のある化学物質がどのくらい環境中に排出されたかを把握・集計し、公表していく仕組みです。日本では化学物質管理促進法の制定により2001年から法定354物質、2010年度からは法定462物質、2023年度からは法改正により515物質について排出移動量の把握、国への届出が義務付けられています。

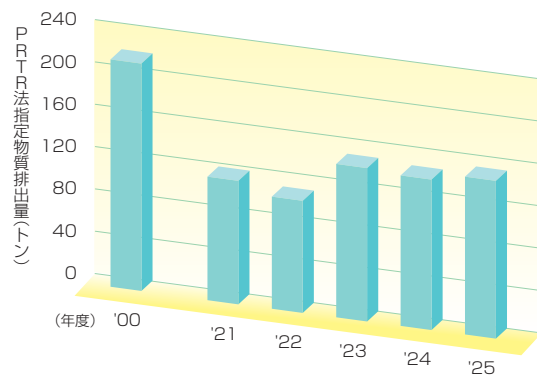


対策例: オフガス処理設備(姫路製造所)

2025年度PRTR法指定物質の排出量(上位10物質, 単位:トン)

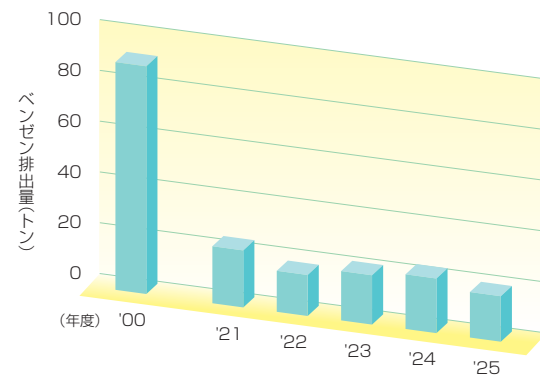
No.	PRTR法指定物質名	大気排出量	水域排出量	土壌域排出量	排出量合計
1	トルエン	49.38	0.00	0.00	49.38
2	メチルイソブチルケトン	18.45	0.00	0.00	18.45
3	ベンゼン	17.30	0.00	0.00	17.30
4	シクロヘキサン	17.00	0.00	0.00	17.00
5	ナフタレン	10.74	0.00	0.00	10.74
6	キシレン	9.30	0.00	0.00	9.30
7	スチレン	7.62	0.00	0.00	7.62
8	エチルベンゼン	6.83	0.00	0.00	6.83
9	エピクロロヒドリン	6.00	0.07	0.00	6.07
10	N,N-ジメチルアセトアミド	1.85	0.00	0.00	1.85

PRTR法指定物質の排出量推移



※PRTR法改正に伴い、2023年度より指定化学物質の見直しを実施されており、2022年度以前とは対象物質が異なっています。

ベンゼン排出量の推移



労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生への取り組み

当社では、完全無災害の達成を目標に、全社レスポンシブル・ケア活動推進計画にそって、事業所毎の特徴を活かした安全活動を実施しています。2025年度は、下記項目を全社重点施策として挙げ、活動を展開しました。

①基本動作・禁制事項厳守の徹底

・「全社共通安全6則+3心得」の更なる遵守徹底活動の展開

②心身の健康増進(健康経営の基礎づくり)

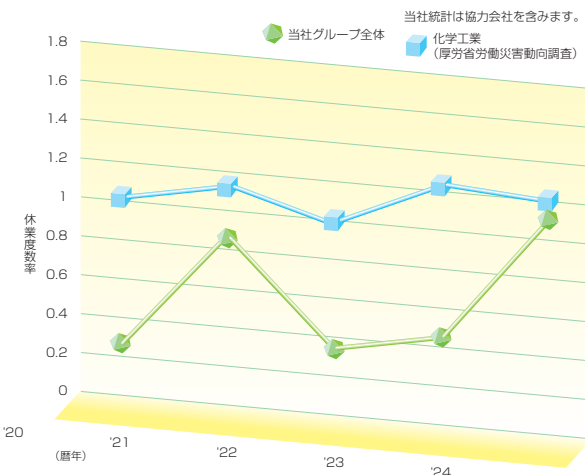
・2026年度からの本格稼働に向けた、健康経営準備の始動
・心身の健康づくり活動の更なる深化

③協力会社への安全活動支援

・作元請事業者による、現場作業者の力量把握への支援
・力量評価結果に基づいた指導の実施とその支援

2025年は国内グループ会社を含めて休業災害が10件発生しました。安・環・防第一優先を実践し、危険有害要因の徹底排除を目指して、広い視点でのリスクアセスメント・水平展開を実施し、

休業度数率の推移



災害が起こる前に設備対策を行うことによって本質安全化(ハード面での対策)を図っていきます。

また、2024年度より全社共通遵守事項 安全6則3心得の厳守・浸透活動を開始しました。

安全6則は、被災した場合に重篤化する可能性が高いリスクを回避するための遵守事項、3心得は日鉄ケミカル&マテリアルグループで過去12年間(2012～2023年)に発生した休業災害・不休業災害85件を解析し災害要因を回避するための遵守事項から構成されています。

2025年度休業災害においても安全6則3心得に関する災害は6件となっており、安全6則3心得を浸透させ遵守する活動を2026年度も進め、度数率の低減に努めていきます。

【安全6則】

- 稼働設備：可動エリアに入る時は、非可動処置を行い、修理札を使用すること
- 高所作業：高所作業、開口部作業では、墜落制止用器具を使用すること
- クレーン玉掛け：吊り荷の下には入らず、十分な退避距離をとり、手力ギを使用すること
- 重機・フォークリフト：重機やフォークリフトには相互確認なしで近づかないこと
- 酸欠・ガス中毒：酸欠やガス中毒危険エリアでは、検知器を使用すること
- 感電：電気作業では、電源開放し、検電すること

【3心得】

- 足場・足元：作業目的に応じた足場確保、通路・階段では足元確認、階段昇降時には手すりを持つこと
- 3H作業：3H(はじめて・変更・久しぶり)作業は、TBM後に実施すること
- 保護具：作業に応じた保護具を適切に選定し、正しく使用すること

休業度数率：100万延労働時間あたりの労働災害による死傷者数を示しており、災害発生頻度の尺度に用いられます。

健康管理

当社では、2025年度を健康経営の基礎づくりと位置付け、代表取締役社長名による「健康経営宣言」を制定いたしました。また、2026年4月より全社統括組織として「能力開発・健康推進センター」を新設し、健康経営にかかわる機能の強化を図っております。

この組織体制のもと、心身の健康づくり活動の更なる深化を目指し、全社メンタルヘルスクア活動方針に基づき4つのケアを推進しております。毎年、全社員を対象としたストレスチェックや、各事業所でのラインによるケア講座開設の他、衛生講演会等による理解・啓蒙活動、全管理職を対象としたメンタルヘルスマネジメント研修を開催しラインケアへの理解促進を図る取り組みを継続して実施しています。さらに健康保険組合のサービスを利用して、全従業員が一般健康相談の他、メンタルヘルス相談を受けられます。

健康経営宣言

当社の企業理念である < 公正で透明な経営を行い、広く社会から信頼される企業として、成長を続ける > の実現に向けては、「社員」が最も大切な経営資源です。

そして、社員とご家族が心身ともに健康であり、社員一人一人が職場の仲間とともに、幸せな気持ちで誇りある仕事に取り組むことが、成長の原動力になると考えています。

私は、社員の健康を経営の重要課題と位置づけ、社員とご家族とともに健やかな未来を築くため、「健康経営」を推進することをここに宣言します。

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
代表取締役社長 **右田 彰雄**

制定期日 2026年4月1日

保安防災への取り組み

保安防災への取り組み

当社は、レスポンシブル・ケア活動実施項目の一つとして保安防災に取り組んでおります。

以下に、石油化学工業協会が策定した「産業保安に関する行動計画」に対応した、当社の取り組みを示します。

- (1) 保安に対するコミットメントは、「環境・安全に関する経営方針」に示しています(p.5)。また「レスポンシブル・ケア活動指針」の中で、「生産・出荷・コストより“安全・環境・防災・品質”を最優先し、安全・環境・防災管理レベルを絶えず向上させ、完全無事故・無災害を追求する」と定めています。
- (2) 2025年度、当社では火災、爆発、漏洩等の「防災事故ゼロ」を産業保安に関する目標としました。
- (3) 保安のための施策として、下記の全社重点施策を掲げ活動を展開しました。
 - ① 発災事案の再発防止と横展開の強化
 - ② 長期設備劣化対策と設備点検計画の確実な実施
 - ③ 各種申請／届出資料のリスト管理の徹底
 - ④ 申請／届出内容と現場実態の照合結果フォロー

重点施策に加え、グループ会社への環境・防災マネジメントの強化として本社環境安全部とグループ会社を含む環境・防災部門間で連絡会(1回/月)を開催し、各箇所発災事案紹介、全社展開事項進捗フォロー、全社方針議論等を行いました。

(4) 目標の「防災事故ゼロ」に対して、2025年度は9件の防災事故が発生いたしました。全社重点施策の実施状況と目標の達成

状況はレスポンシブル・ケア委員会で総括し、2026年度の活動方針に反映させました。

- (5) 自主保安の促進として、当社及びグループ各社は複数の事業所が高圧ガス保安法や労働安全衛生法(ボイラー・第一種圧力容器)の認定検査制度の認定を取得しています。これらの制度は、国や自治体が事業所の保安体制、運転管理、設備管理およびこれらの技術が法の求める水準に達しているかを審査し、認定するものです。今後も、当社は認定を維持し、認定事業者としての責任を全うするとともに、能力の自律的向上を目指します。



防災訓練(九州製造所)

化学品・製品安全への取り組み

化学品・製品安全への取り組み

当社は、化審法、安衛法、毒劇法等による法的な化学物質管理はもとより、自主的な取り組みとして、①安全性データの調査 ②安全データシート(SDS)の整備 ③イエローカードの整備 ④事業所で取り扱う化学物質のリスクアセスメント ⑤工業会等を通じた化学品・製品安全管理活動への参画 を行っております。

また、労働安全衛生法への対応として、化学物質管理者の選任によるリスクアセスメント管理、保護具着用管理責任者の選任による適切な保護具の選定や使用状況の確認、がん原性物質の作業記録の保存、表示対象物質の保管容器へのラベル表示等を実施しております。

安全性情報の提供

当社は、全ての製品についてSDSを作成し、当社製品を取り扱う顧客、輸送業者、従業員に対し安全性情報を提供すると共に、当社従業員に対しては、定期的な教育を行い、適切な取り扱いを徹底しています。また、化学物質管理システムを構築して、製品のみならず、当社内にて取り扱う化学物質すべてのSDSを一元管理すると共に、最新の各種法規制情報、及び、安全性情報を反映しています。

国内向けの製品のみならず、中国、韓国、台湾等の海外向けの製品についても、各国の法規制に合わせたGHS対応のSDSとラベルの整備に取り組んでおります。

GHS対応の製品表示ラベル

GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム) …化学物質およびその混合物の危険・有害性を世界的に統一したシステムで判別し、その情報を使用者に分かりやすく伝えるシステム。



グリーン調達への対応

近年、世界中で環境に優しい原材料や製品を優先的に使うグリーン調達の取り組みが活発化しています。

当社では、原材料調達時に顧客要求事項を意識した製品含有

化学物質調査を行うとともに、製品含有化学物質に関する顧客要求に対応し、製品分析情報の提供や製品含有化学物質調査結果の報告を行っています。

物流安全への取り組み

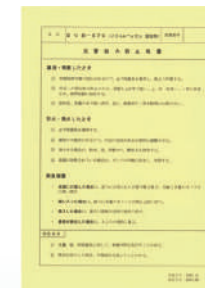
当社では、タンクローリー等、化学品製品の陸上バルク輸送における万一の事故時に備え、ローリーの運転手や消防・警察などの関係者が取るべき処置に必要な情報(品名、国連番号、危険有害性情報、緊急通報・連絡先、事故時の措置等)を書いた緊急連絡カード「イエローカード」を輸送業者に常時携行させています。

イエローカードの例

(表面)



(裏面)



表彰

◆「優良ボイラー技士大分支部支部長表彰」「優良ボイラー技士本部会長表彰」受賞

5月20日大分県ボイラー大会表彰にてNSスチレンモノマー 大分製造所 名倉正章さんが優良ボイラー技士 大分支部 支部長表彰を受賞されました。また、陣矢元久さんが優良ボイラー技士 本部会長表彰を受賞されることが決定し、11月の全日本ボイラー大会にて表彰されました。



名倉正章さん



陣矢元久さん

◆「化学一圧安全取扱推進賞」受賞

11月14日に開催されました全日本ボイラー大会にて、姫路製造所 化成製造部 化成工場 化成一班の藤本肥且さんが、化学一圧安全取扱推進賞を受賞されました。



藤本肥且さん

地域とのコミュニケーション

当社は、ボランティア活動等の地域活動への参加や、RC地域対話などを通じて、積極的に地域の皆様との交流を進めています。

また、当社の「環境の保全と安全・健康の確保」のための取り組みについて、一層ご理解いただくため、環境報告書を公開しております。

◆企業対抗リレーマラソン in 山口(金属箔製造所)

金属箔製造所 光工場では2026年4月25日(土)に山口県山口市の維新みらいスタジアムで開催された「企業対抗リレーマラソン in 山口」に参加しました。この大会は、企業対抗リレーマラソンで、企業PRを行いながら3時間タスキを繋ぎながら周回数を競うものです。今回が初開催の山口県では、全87チーム、約800名が参加し、強豪揃いの中、10位の好成績を収めました。



◆広畑経済同友会の活動(姫路製造所)

広畑経済同友会は、瀬戸内製鉄所を中心とした広畑地域の企業が地域活性化を目的とした団体で、河川敷花壇や近隣歩道の花壇の

維持および夢前川川まつりの運営をおこなっています。姫路製造所からも参加し広畑地域で活動をおこなっています。



◆清掃活動(各所)

各製造所、各事業部、各地区等において、多くの参加者たちの協力のもと、紙くずやプラスチックくず、空き缶、ペットボトルなどのごみ

を収集する清掃活動を実施し、美しい地域づくりに貢献しています。



九州製造所(田原地区) 工場周辺清掃



木更津製造所 長浦駅周辺清掃

九州製造所

製造所の概要

所在地 〒804-8503 福岡県北九州市戸畑区大字中原先の浜46-80
TEL.093-884-1700

従業員数 613名

主要製品 コールケミカル製品(ナフタリン、無水フタル酸、ピッチコークス、副生硫安等)、スペシャリティ製品(純ピリジン等)、
タール酸類、無接着剤ポリイミド銅張積層板、カーボンブラック及び有機EL材料、MCND(燃料電池用触媒担体)他

RC活動への取り組み

■安全・衛生・防災活動

安全と衛生の確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されるとの認識に立ち、製造所長自らが先頭に立ち、直・協の現場作業者との対話やパトロールを実践することで、危険有害要因の早期すくい上げや改善に取り組んでいます。

また、多種多様の危険物・有害物を取扱う製造所として、北九州市消防局をはじめとする関係行政機関と共同で、定期的な防災訓練を実施しており、万一の事故に備えた活動を展開中です。

■環境活動

九州製造所の環境方針に基づきISO14001システムを活用した「廃棄物の3R」「省エネ・省資源」および「化学物質等の環境負荷低減」について継続的な改善に取り組み、地球に優しい低炭素社会への実現を目指しています。

3R活動の具体例として、汚泥や廃プラスチック類のセメント原燃料化によるリサイクルや回転炉耐火煉瓦屑の汎用煉瓦へのリソース等を促進し、再資源化の徹底を図っております。

また、九州製鉄所八幡地区構内各社とともに、「戸畑環境連絡協議会」に参画し、行政や地域住民とのコミュニケーションを図りながら、社会貢献を果たすことで「信頼される製造所」を目指します。



安全の呼びかけ



防災訓練



安全パトロール

九州製造所(田原地区)(2025年度:田原製造所)

製造所の概要

所在地 〒441-3401 愛知県田原市緑が浜1号2番
TEL.0531-22-5151 (代表)

従業員数 86名

事業内容 カーボンブラックの製造

RC活動への取り組み

■安全・衛生活動

社員の健康と安全を最優先に考え、定期健康診断の実施、職場の安全・衛生パトロール、メンタルヘルスサポート等さまざまな安全衛生活動を実施しています。これらの活動を通じて、社員の健康と安全を確保し、安心して働ける環境を提供することを目指しています。

■保安防災活動

田原市は、南海トラフ地震による災害が想定され、被害を最小限に抑える取り組みが特に必要な地域です。2025年度は地震・津波避難訓練の他に油漏洩訓練、ガス火災対応訓練、排水異常対応訓練等さまざまな活動を実施しました。

■環境活動

持続可能な未来を目指し、廃棄物の3R、カーボンニュートラルへの取り組み等さまざまな環境活動を積極的に行っています。これらの活動を通じて、環境保護に貢献し、持続可能な社会の実現を目指しています。また、地域活動として毎年6月の第一日曜日に開催されている「田原を美しくする推進デー」に合わせ、工場周辺道路のゴミ拾いを実施しています。



ガス火災対応訓練



地震・津波避難訓練



油漏洩訓練

姫路製造所

製造所の概要

所在地 〒671-1123 兵庫県姫路市広畑区富士町1番地 TEL.079-236-8280
〒658-0042 兵庫県神戸市東灘区住吉浜町18-3 TEL.078-811-8011

従業員数 507名

主要製品 ベンゼン、トルエン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、高純度水素、特殊溶剤類、メタノール、スチレンモノマー、電極用バインダーピッチ、電極用含浸ピッチ、クレオソート油、エポキシ樹脂、フェノキシ樹脂、機能性樹脂、シリカ・アルミナ球状微粒子、炭素繊維複合材料材料・ピッチ系炭素繊維

RC活動への取り組み

姫路製造所では、所内での教育、訓練に加え、労働基準監督行政や消防署等関係行政からの指導も頂き、協力会社員とも一体となって化学会社としての労働安全・保安防災体制の強化を図っております。

■安全・衛生活動

「労働安全」においては、管理者によるパトロールを各製造部(化成製造部、高機能フィラー製造部(旧：マイクロン製造部)、コンポジット製造部・機能樹脂製造部)相互で実施しております。今年度より炭素繊維製造部も加わり、製造所一丸となって安全水準向上を図ります。また、協力会社を含む従業員を対象に危険体感研修を継続的に行い危険感度の維持向上に努めております。作業環境対策を徹底しつつ、類似災害防止等の繰り返し教育、暑熱リスク管理システムの導入による災害の未然防止を推進しております。

■保安防災活動

「保安防災」においては、事故の未然防止、拡大防止を図っております。未然防止では、法に則った危険物の取り扱いや設備の適切な維持管理及び計画的改善を通じ、火災・漏洩等を防いでいます。また、拡大防止として、通報訓練、机上訓練、実動防災訓練を通じ、初動対応力の強化を図っております。具体的には、安否確認訓練や日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所広畑地区自衛防災隊や所轄消防署殿との合同訓練を実施しております。また、所轄消防署へ正確な情報を提供し、より安全且つ効果的な消火活動を行えるよう、瀬戸内製鉄所広畑地区内の実消火訓練場にて消火器使用未経験者に対する訓練や、消防設備の更新、消防技術説明員の教育・訓練を進めております。これらの活動を客観視するため、第三者機関による保安力評価を化成製造部で受審し、更なる改善に努めております。

加えて、(一般財団)海上災害防止センター殿と契約を結び、海上への油流出や火災等に備えております。

■環境活動

「環境管理」においては、所内排水リスク箇所の適正化、PCB廃棄物の適正処理等、環境負荷の継続的な低減に取り組んでいます。製造工程で発生する廃棄物の削減や外部販売先の開拓などを積極的に進めております。

その他、地域への貢献として、姫路市クリーン作戦への参加、夢前川川まつりへの協賛、神戸工場では近隣工場と合同での清掃活動など、積極的に行っております。



合同防災訓練



放水訓練



姫路市クリーン作戦

木更津製造所

製造所の概要

所在地	〒292-0835 千葉県木更津市築地1	TEL.0438-30-7100
	〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-5	TEL.0438-30-7100
従業員数	331名	
主要製品	無接着剤ポリイミド銅張積層板、液晶ディスプレイ用カラーフィルター材料、エポキシ樹脂	

RC活動への取り組み

木更津製造所では、木更津エスパネックス工場、有機ディスプレイ材料工場、機能樹脂千葉工場の3拠点において相互に連携しながら、RC活動に取り組んでおります。

■安全・防災活動

当所は、「5S活動」や「リスクアセスメント」に加え、「精密作業診断」、「定点観測」、および「新職場監査」などの独自の安全活動を協力企業とともに推進しており、作業に関わる全ての方々の職場が、より安全で快適なものとなることを目指しております。

そのための取り組みとして、禁制事項・遵守事項等の繰り返し教育、過去災害・他所災害の再確認・水平展開、安全体感教育等の教育訓練を通じて安全に強い人作りを進めております。

防災活動においては、定期的な総合防災訓練を実施し、毎年想定を変えながら如何なる状況下においても確実な初動対応を行えるよう訓練しております。また、定期的な大地震を想定した地震・津波避難訓練を実施し、冷静かつ落ち着いて従業員が初動対応、避難を行えるよう訓練しております。

■環境管理活動

当所は環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組むとともに、ハロゲンフリーニーズに対応した無接着剤ポリイミド銅張積層板「エスパネックス」や難燃エポキシ樹脂、顧客工程でのエネルギー削減を目的とした液晶ディスプレイ用材料「エスファイン」低温硬化グレードなどの環境配慮型製品の製造・開発を行っております。また、VOCの排出削減、廃棄物の3R（再使用、再利用、削減）、省エネなど環境負荷の低減に努め、事故がなく、環境にやさしい、そして、社会から信頼される事業所を目指しております。



安全の呼びかけ



屋外消火栓放水訓練



津波避難訓練

金属箔製造所

製造所の概要

所在地	〒743-0063 山口県光市大字島田3434番地	TEL.0833-71-5028
	〒272-0011 千葉県市川市高谷新町7番地1	TEL.047-328-1111
	〒476-0015 愛知県東海市東海町5-3	TEL.052-603-7607
従業員数	149名	
主要製品	HDDサスペンション用ステンレス箔、さらばね用ステンレス箔、排気ガス浄化用のメタル担体	

RC活動への取り組み

金属箔製造所の方針として、環境と安全作業に配慮し、環境負荷の低減と汚染の予防に努め、安全かつ快適な作業環境を維持・向上させることで、地域社会や従業員の幸福を目指した継続的改善を推進しています。

■安全・衛生活動

光工場では、安全衛生・産業医・労使パトロール等を実施し、安全6則3心得の遵守を主眼に置いた内容、仮想ヒヤリハット（安全・環境・防災）による、危険感度の維持向上活動を継続しています。市川工場でも各種パトロール、仮想ヒヤリハット活動を光工場の手法を水平展開し、2026年度より開始しています。

「海外工場の安全教育」では、メタル担体製造部(名古屋)を中心に“安全弱者の危険感度向上”を目的にインドネシア工場へKYT教育方法(4RKYT等)をレクチャー。また、初めての作業、作業標準に無い作業を行う前にリスク評価を行い、危険要因の把握と対策実施後に作業する活動を水平展開しました。インドネシア工場では教育体制を整備し、教育を開始。2026年度はインド工場の対応を計画しています。

■環境・防災活動

光工場では、Know-Whyを注視した2部制による、休日・夜間を想定した防災訓練や屋外消火栓放水訓練を継続。市川工場ではこれ迄展開されていなかった危険物漏洩、高圧ガス漏洩等を緊急事態に特定しました。また、2026年度より夜間想定2部制訓練方式を市川工場にも水平展開する予定です。交替人員のみで、初動対応・被害拡散防止対応・公設消防への指揮権委譲迄の実践的訓練を実施し、緊急事態の自衛防災機能の維持向上により現場力を強化しています。

光工場では9月に地震津波を想定にした避難訓練を実施。メタル担体製造部(名古屋)では12月に名古屋製鉄所の巨大地震発生時の対応訓練に参加しました。その訓練で人員把握・対策本部の情報収集・指揮命令によるオイルキャッチャーでの危険物漏洩拡散防止や土嚢設置訓練を織り込み、名古屋製鉄所内一体の対応訓練を実施しました。

日鉄鋼板敷地内で事業活動をする市川工場は、日鉄鋼板の防災組織に組み込んだ地震津波の対応訓練を2026年10月に計画しています。



産業医職場巡視



屋外消火栓放水訓練



土嚢設置訓練

グループ会社のRC活動状況

NSスチレンモノマー株式会社 大分製造所 ホームページ：https://www.nscm.nipponsteel.com/nssm/

所在地 〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲3番地 TEL 097-527-5211

従業員数 157名

主要製品 ベンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンモノマー、ジビニルベンゼン

■安全・防災活動

大分製造所では大分石油化学コンビナート共同防災隊の一員として、異常事態を想定した訓練を計画的に実施しており、万一の災害に対し万全の体制を確立しています。緊急時の一斉呼び出しシステムや固定散水設備・泡噴霧設備等の設置、さらに、規模・質とも日本最大級の松原緩衝緑地帯(27万m²)をコンビナートの背後に配するなど、二重、三重の安全・防災対策を施しております。

また、高圧ガス認定事業者として経済産業大臣の認定を受けており、保安管理や検査組織の整備、PDCAサイクルによる保安体制の継続的改善、リスクアセスメントや教育訓練の実施などの仕組みを構築し、保安レベルの継続的な改善に取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、プラントの安定操業のために操作手順書の整備や運転支援システムの導入など、安定操業のための各対策を実施しています。その上で、オペレーターの操業技術力の向上のため、実プラントと同様の操作性・応答特性を持つ訓練シミュレーターを各設備に導入しており、通常時のプラント操作訓練に加え、実プラントでは訓練できないトラブルを想定した操作を繰り返し訓練しております。さらに、このシミュレーターは技術検討や操業条件変更時のリスクアセスメントにも活用しています。

■環境・地域との交流

大分製造所環境方針および環境マネジメントシステムに基づき、環境保全を最重要課題の一つと認識し、環境に配慮した生産活動を行い、社会に貢献しています。また、レスポンス・ケア活動の推進やコンビナート各社と協力し様々な活動を通じて地域住民とのコミュニケーションを図り地域社会に貢献しております。



安全呼び掛け



定期検査工事安全大会



オイルフェンス展張訓練

日鉄マイクロメタル株式会社 ホームページ：https://www.nmc-net.co.jp/

所在地 〒358-0032 埼玉県入間市狭山ケ原158-1 TEL 04-2934-6101

事業所 入間工場、寄居製造所

事業内容 半導体実装用材料の製造・販売

■安全・衛生活動(入間工場・寄居製造所)

社長および各部の管理者による安環防品質パトロールと指摘事項の確実なフォローアップなど、全社を挙げて無災害継続に向けた安全衛生活動を推進しています。

■保安防災活動(入間工場・寄居製造所)

消防署立会による防災訓練時に消火器訓練を行っております。弊社はクリーンルームを保有している為、クリーンルーム内での負傷者の搬出訓練等も同時に実施しております。



クリーンルームからの負傷者の搬出訓練(入間工場)

■地域とのコミュニケーション(寄居製造所)

寄居製造所にて製造所の前の道路を通る車の騒音対策に関して、地域にお住まいの方から相談を受けました。寄居製造所に配送に来る車両に対しては個々に徐行のお願いを実施するとともに、製造所関係車両以外に向けて道路沿いに徐行のお願いポスターを設置いたしました。設置した翌日には、相談を受けたお宅から、対応に関しての感謝のお電話を頂きました。



対応の相談を受けた道路



対応後(フェンスに貼った徐行のお願いのポスター)



独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 9 月 17 日

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
代表取締役社長 右田 彰雄 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者

斎藤 和彦

結論

当社は、日鉄ケミカル&マテリアル株式会社（以下「会社」という。）の環境報告書2026（以下「環境報告書」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、環境報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること



主題情報の測定又は評価における固有の限界

環境報告書の「温室効果ガス排出量に関する注記」に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した姫路製造所化成製造部における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上